

公益社団法人鹿児島県臨床工学技士会定款

公益社団法人

鹿児島県臨床工学技士会

平成 23 年 4 月作成

平成 28 年 5 月改訂

平成 31 年 4 月改訂

令和 5 年 5 月改訂

第1章 総則

(名称)

第1条

この法人は、公益社団法人鹿児島県臨床工学技士会と称する。

(主たる事務所の所在地)

第2条

この法人は、主たる事務所を鹿児島市に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条

この法人は、臨床工学技士の職業倫理の高揚を図り、臨床工学に関する学術技術の研磨及び資質の向上を図るとともに医療機器の安全性を維持し、医療機器を使用する医療現場の効率的な運用を図ることにより地域の福祉・医療の普及発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条

この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 医療施設における医療機器管理体制の強化及び医療機器の安全使用に関する普及啓発事業
- (2) 医療機器に関する情報提供に関する事業
- (3) 臨床工学技士の資質の向上のための事業
- (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条

この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 臨床工学技士の免許を有する者で、この法人の活動目的に賛同して入会した個人
 - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、この法人の事業を援助するため入会した個人又は団体
 - (3) 名誉会員 この法人に特別の功労があった者で、理事会の推薦と本人の承諾に基づき社員総会において承認されたもの
 - (4) 学生会員 この法人の目的に賛同し、臨床工学技士を目指す学生個人
- 2 前項の会員のうち正会員をもって公益社団法人及び公益財団法人に関する法律上の社員とする。

(入会)

第6条

この法人の正会員・賛助会員及び学生会員として入会しようとする者は、理事会の定めるところにより申込をし、その承認を受けなければならない。

(経費の負担)

第7条

正会員・賛助会員及び学生会員は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、社員総会において別に定める入会金及び会費を支払う義務を負う。

但し、名誉会員は入会金及び会費を納めることを要しない。

(任意退会)

第8条

会員は、理事会において別に定める退会届を提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条

会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

第10条

前2条の場合のほか、会員は次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を2年以上履行しなかったとき。
- (2) 総社員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。
- (4) 学生会員が学生でなくなったとき

第4章 社員総会

(構成)

第11条

社員総会は、すべての正会員をもって構成する。

(権限)

第12条

社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第13条

社員総会は、定時社員総会として毎年度5月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条

社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 総正会員の議決権の10分の1以上の議決権を有する正会員は、理事長に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条

社員総会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決権)

第16条

社員総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(決議)

第17条

社員総会の決議は、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した当該正会員の議決権の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名

- (2) 監事の解任
- (3) 定款の変更
- (4) 解散
- (5) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第19条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

第18条

- 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に記名押印する。

第5章 役員

(役員の設定)

第19条

- この法人に、次の役員を置く。
- (1) 理事 3名以上15名以内
 - (2) 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を理事長、2名を副理事長とする。
 - 3 前項の理事長をもって公益社団法人及び公益財団法人に関する法律上の代表理事とし、副理事長をもって
- 同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第20条

- 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び副理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第21条

- 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、副理事長は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第 22 条

監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 23 条

理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 19 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 24 条

理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

(報酬等)

第 25 条

理事及び監事に対して、社員総会において定める総額の範囲内で、社員総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

第 26 条

理事又は監事はその任務を怠ったときは、本会对し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、この責任はすべての正会員の同意がなければ免除することができない。

2 前項の規定にかかわらず、当該理事、監事が善意でかつ重大な過失がない場合には、本会は、法人法第 114 条第 1 項の規定により、任務を怠ったことによる理事、監事は（理事、監事又であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において理事会の決議により、免除することができる。

(顧問)

第 27 条

この法人に、任意の機関として、顧問を置くことができる。

2 顧問は、次の職務を行う。

(1) 理事長の相談に応じること。

- (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
- 3 顧問の選任及び解任は、理事会において決議する。
- 4 顧問の報酬は、無償とする。

第6章 理事会

(構成)

第28条

- この法人に理事会を置く。
- 2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第29条

- 理事会は、次の職務を行う。
- (1) この法人の業務執行の決定
 - (2) 理事の職務の執行の監督
 - (3) 理事長及び副理事長の選定及び解職

(招集)

第30条

- 理事会は、理事長が招集する。
- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第31条

- 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 2 前項の規定にかかわらず、公益社団法人及び公益財団法人に関する法律第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第32条

- 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(事業年度)

第 33 条

この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第 34 条

この法人の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 35 条

この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については定時社員総会に提出し、

第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残額の算定)

第 36 条

理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第 48 条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第 3 項第 4 号の書類に記載するものとする。

第 8 章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 37 条

この定款は、社員総会の決議によって変更することができる。

(解 散)

第 38 条

この法人は、社員総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 39 条

この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く)には、社員総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 40 条

この法人が清算をする場合において有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第 41 条

この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

附 則

この定款は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 4 条に定める公益認定の日から施行する。

改訂：平成 28 年 5 月 8 日

改訂：平成 31 年 4 月 28 日

改訂：令和 5 年 5 月 28 日